

平成 30 年度  
消費生活相談の概要

静岡県くらし・環境部県民生活課

# 目 次

<b>1 消費生活相談件数と平均既支払額</b>	
（1）消費生活相談件数の推移	1
（2）消費生活相談平均既支払額の推移	1
<b>2 消費生活相談件数の内訳</b>	
（1）年齢層別相談件数の推移	2
（2）販売購入形態別相談件数の推移	2
（3）商品・サービス別相談件数の推移	3
（4）年齢層別の販売購入形態別相談件数	4
（5）年齢層別の商品・サービス別相談件数	5
（6）販売購入形態別の商品・サービス別相談件数	6
（7）架空請求に関する消費生活相談件数	7
<b>3 消費生活相談平均既支払額の内訳</b>	
（1）年齢層別平均既支払額	9
（2）販売購入形態別平均既支払額	9
（3）商品・サービス別平均既支払額	9
<b>4 県及び市町の消費生活相談受付件数</b>	
（1）県民生活センター別相談受付件数	10
（2）市町消費生活相談窓口別相談受付件数	11
（3）県及び市町の消費生活相談総受付件数	12

## 1 消費生活相談件数と平均既支払額

### (1) 消費生活相談件数の推移

平成30年度に県民生活センターで受け付けた消費生活相談の件数は5,937件であり、前年度に比べて451件（7.1%）減少しました。また、市町の消費生活センター等で受け付けた相談件数は22,239件であり、前年度に比べて508件（2.2%）減少し、県と市町を合わせた全体の相談件数は959件（3.3%）減少しました。

（単位：件）

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
県	消費生活相談件数	6,258	6,800	6,155	6,388	5,937
	対前年比	100.2%	108.7%	90.5%	103.8%	92.9%
市町	消費生活相談件数	19,620	19,650	19,304	22,747	22,239
	対前年度比	99.7%	100.2%	98.2%	117.8%	97.8%
合計	消費生活相談件数	25,878	26,450	25,459	29,135	28,176
	対前年度比	99.8%	102.2%	96.3%	114.4%	96.7%

### (2) 消費生活相談平均既支払額の推移

平成30年度に県民生活センターで受け付けた消費生活相談のうち、消費者トラブルにより、既にお金を支払ってしまった金額の平均（平均既支払額）は783千円でした。この金額は前年度と比べて428千円（35.3%）減少しましたが、直近5年間の中では前年度に次いで高い金額となりました。

（単位：件、千円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比
消費生活相談件数	6,258	6,800	6,155	6,388	5,937	92.9%
既支払額回答件数(A)	2,976	3,089	2,645	2,528	2,809	—
既支払額合計金額(B)	1,786,929	1,539,115	1,253,365	3,060,166	2,199,505	71.9%
平均既支払額※(B/A)	600	498	474	1,211	783	64.7%

※平均既支払額は、支払額が0円の相談を含み、支払額が不明な相談は除いたすべての相談の平均である。

## 2 消費生活相談件数の内訳

### (1) 年齢層別相談件数の推移

平成30年度は、70歳以上の相談件数が1,237件であり、他の年齢層では前年度に比べて件数が減少するなか唯一件数が増加し、直近5年間の中では、最も相談件数が多くなりました。70歳以上の相談件数が全体に占める割合は20.8%であり、年々割合が増加しています。

(単位：件)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
20歳未満	197	3.1%	205	3.0%	141	2.3%	123	1.9%	103	1.7%	83.7%
20歳代	577	9.2%	654	9.6%	560	9.1%	531	8.3%	460	7.7%	86.6%
30歳代	933	14.9%	1,073	15.8%	906	14.7%	686	10.7%	598	10.1%	87.2%
40歳代	1,055	16.9%	1,133	16.7%	976	15.9%	958	15.0%	835	14.1%	87.2%
50歳代	838	13.4%	908	13.3%	889	14.4%	1,122	17.6%	906	15.3%	80.7%
60歳代	885	14.1%	947	13.9%	935	15.2%	1,081	16.9%	984	16.6%	91.0%
70歳以上	924	14.8%	1,003	14.8%	994	16.1%	1,132	17.7%	1,237	20.8%	109.3%
年齢不明	849	13.6%	877	12.9%	754	12.3%	755	11.8%	814	13.7%	107.8%
合計	6,258	100.0%	6,800	100.0%	6,155	100.0%	6,388	100.0%	5,937	100.0%	92.9%

### (2) 販売購入形態別相談件数の推移

平成30年度は、「通信販売」に関する相談件数が1,826件であり、販売購入形態別での相談件数が最も多くなりました。また、「電話勧誘販売」に関する相談件数は421件であり、前年度と比べて22件(5.5%)増加しました。

(単位：件)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
店舗購入	1,445	23.1%	1,815	26.7%	1,599	26.0%	1,435	22.5%	1,307	22.0%	91.1%	
特殊販売	訪問販売	506	8.1%	580	8.5%	511	8.3%	520	8.1%	467	7.9%	89.8%
	通信販売	2,253	35.9%	2,435	35.8%	2,276	37.0%	2,105	32.9%	1,826	30.8%	86.7%
	マルチ・マルチまがい	93	1.5%	84	1.3%	122	2.0%	166	2.6%	93	1.6%	56.0%
	電話勧誘販売	576	9.2%	605	8.9%	515	8.4%	399	6.2%	421	7.1%	105.5%
	ネガティブ・オプション	17	0.3%	9	0.1%	9	0.1%	10	0.2%	17	0.3%	170.0%
	訪問購入	25	0.4%	27	0.4%	55	0.9%	42	0.7%	34	0.6%	81.0%
	その他無店舗	47	0.8%	47	0.7%	40	0.6%	29	0.5%	30	0.5%	103.4%
不明・無関係	1,296	20.7%	1,198	17.6%	1,028	16.7%	1,682	26.3%	1,742	29.3%	103.6%	
合計	6,258	100.0%	6,800	100.0%	6,155	100.0%	6,388	100.0%	5,937	100.0%	92.9%	

(3) 商品・サービス別相談件数の推移

平成30年度は、「商品一般」に関する相談件数が802件であり、前年度と比べて38件(4.5%)減少したものの、依然として多くの相談が寄せられました。

また、「他のデジタルコンテンツ」に関する相談件数が212件であり、前年度に比べて60件(39.5%)増加しました。インターネットの通信販売等で、副業や投資、ギャンブル等で高額収入を得るためのノウハウ等と称して販売される情報商材に関する相談件数が多かったことが要因です。

(単位：件)

順位	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	商品名	件数	商品名	件数	商品名	件数	商品名	件数	商品名	件数
1	アダルト情報サイト	869	アダルト情報サイト	759	アダルト情報サイト	480	商品一般*1	840	商品一般*1	802
2	商品一般*1	262	デジタルコンテンツ*2	336	デジタルコンテンツ*2	366	デジタルコンテンツ*2	541	光ファイバー	232
3	フリーローン・サラ金	241	光ファイバー	271	光ファイバー	322	光ファイバー	255	他のデジタルコンテンツ*3	212
4	デジタルコンテンツ*2	200	フリーローン・サラ金	260	商品一般*1	245	アダルト情報サイト	177	賃貸アパート	202
5	光ファイバー	195	商品一般*1	214	フリーローン・サラ金	194	賃貸アパート	171	デジタルコンテンツ*2	174
6	賃貸アパート	186	賃貸アパート	204	他のデジタルコンテンツ*3	182	他のデジタルコンテンツ*3	152	フリーローン・サラ金	144
7	インターネット接続回線	128	他のデジタルコンテンツ*3	135	賃貸アパート	181	フリーローン・サラ金	137	アダルト情報サイト	128
8	出会い系サイト	120	相談・その他	128	興信所	111	ファンド型投資商品*4	116	ファンド型投資商品*4	118
9	相談・その他	115	出会い系サイト	117	他の健康食品*5	107	他の健康食品*5	106	他の健康食品*5	110
10	修理サービス	90	携帯電話サービス	113	携帯電話サービス	105	普通・小型自動車	104	電気	104
	その他	3,852	その他	4,263	その他	3,862	その他	3,789	その他	3,711
	合計	6,258	合計	6,800	合計	6,155	合計	6,388	合計	5,937

- \*1 「商品一般」：商品・役務が特定できないもの。ハガキによる架空請求はここに含まれる。
- \*2 「デジタルコンテンツ」：インターネットを通じて得られる情報で内容が特定できないサイト等。メールによる架空請求はここに含まれる。
- \*3 「他のデジタルコンテンツ」：内容は特定できるが「アダルト情報サイト」、「出会い系サイト」等特定のサイトには該当しないもの。情報商材はここに含まれる。
- \*4 「ファンド型投資商品」：一人又は複数の者から資金を集めて運用し、そこから生じる収益の配当又は財産の配分を行うもの。
- \*5 「他の健康食品」：ブランドや商品名はわかるが、特定の成分区分に該当しない健康食品。

(4) 年齢層別の販売購入形態別相談件数

全ての年齢層で「通信販売」に関する相談が最も多くなっています。「通信販売」に関する相談が占める割合は、年齢層が低くなるほど増加する傾向にあり、20歳未満では相談件数全体の66.0%を占めています。

また、「訪問販売」、「電話勧誘販売」、「訪問購入」に関する相談件数は、70歳以上が他の年齢層に比べて多くなっています。

(単位：件)

区分		店舗購入	特殊販売						不明・無関係	合計	
			訪問販売 *1	通信販売	マルチ・マルチ まがい	電話勧誘 販売	ネガティブ オプション *2	訪問購入 *3			その他 無店舗
20歳未満	件数	18	5	68	3	2	0	0	0	7	103
	構成比	17.5%	4.9%	66.0%	2.9%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	100.0%
20歳代	件数	137	27	183	34	15	0	2	3	59	460
	構成比	29.8%	5.9%	39.8%	7.4%	3.3%	0.0%	0.4%	0.7%	12.8%	100.0%
30歳代	件数	198	28	226	14	33	1	0	4	94	598
	構成比	33.1%	4.7%	37.8%	2.3%	5.5%	0.2%	0.0%	0.7%	15.7%	100.0%
40歳代	件数	207	49	348	10	54	2	0	6	159	835
	構成比	24.8%	5.9%	41.7%	1.2%	6.5%	0.2%	0.0%	0.7%	19.0%	100.0%
50歳代	件数	180	48	342	5	53	1	4	3	270	906
	構成比	19.9%	5.3%	37.7%	0.6%	5.8%	0.1%	0.4%	0.3%	29.8%	100.0%
60歳代	件数	156	70	294	6	70	4	9	5	370	984
	構成比	15.9%	7.1%	29.9%	0.6%	7.1%	0.4%	0.9%	0.5%	37.6%	100.0%
70歳以上	件数	214	169	228	16	128	5	19	4	454	1,237
	構成比	17.3%	13.7%	18.4%	1.3%	10.3%	0.4%	1.5%	0.3%	36.7%	100.0%
年齢不明	件数	197	71	137	5	66	4	0	5	329	814
	構成比	24.2%	8.7%	16.8%	0.6%	8.1%	0.5%	0.0%	0.6%	40.4%	100.0%
合計	件数	1,307	467	1,826	93	421	17	34	30	1,742	5,937
	構成比	22.0%	7.9%	30.8%	1.6%	7.1%	0.3%	0.6%	0.5%	29.3%	100.0%

\*1 「訪問販売」：事業者が消費者の自宅に訪問して商品や権利の販売又は役務の提供を行う取引。

\*2 「ネガティブオプション」：商品を一方的に送り付け、消費者が受け取った以上、支払わなければならないと勘違いして支払うことを狙った商法。

\*3 「訪問購入」：事業者が消費者の自宅等を訪問して、物品の購入を行う取引。

(5) 年齢層別の商品・サービス別（上位10品目）相談件数

20～30歳代では、「賃貸アパート」に関する相談件数が最も多くなっています。「退去時のクリーニング代やクロスの張替えなどの原状回復の費用についてのトラブル」に関する相談が多く寄せられています。

また、40歳以上の全ての世代で「商品一般」に関する相談件数が最も多くなっています。ハガキによる架空請求の相談件数が多かったことが要因です。

(単位：件)

順位	(参考) 全体	件数	20歳未満	件数	20歳代	件数	30歳代	件数
1	商品一般	802	オンラインゲーム	23	賃貸アパート	37	賃貸アパート	43
2	光ファイバー	232	アダルト情報サイト	7	フリーローン・サラ金	22	商品一般	35
3	他のデジタルコンテンツ	212	他のデジタルコンテンツ	6	出会い系サイト	21	光ファイバー	25
4	賃貸アパート	202	賃貸アパート	5	他のデジタルコンテンツ	19	フリーローン・サラ金	23
5	デジタルコンテンツ	174	商品一般	4	商品一般	16	他のデジタルコンテンツ	18
6	フリーローン・サラ金	144	テレビ放送サービス	4	他の内職・副業	16	デジタルコンテンツ	16
7	アダルト情報サイト	128	スマートフォン	3	デジタルコンテンツ	15	普通・小型自動車	15
8	ファンド型投資商品	118	他の健康食品	2	普通・小型自動車	13	新築工事	14
9	他の健康食品	110	着物類	2	携帯電話サービス	10	携帯電話サービス	12
10	電気	104	上着	2	結婚式	10	出会い系サイト	10
順位	40歳代	件数	50歳代	件数	60歳代	件数	70歳以上	件数
1	商品一般	55	商品一般	169	商品一般	246	商品一般	205
2	他のデジタルコンテンツ	43	デジタルコンテンツ	42	デジタルコンテンツ	43	光ファイバー	82
3	光ファイバー	32	他のデジタルコンテンツ	38	他のデジタルコンテンツ	42	ファンド型投資商品	49
4	賃貸アパート	31	賃貸アパート	34	光ファイバー	37	他のデジタルコンテンツ	32
5	アダルト情報サイト	30	アダルト情報サイト	31	ファンド型投資商品	32	他の健康食品	30
6	デジタルコンテンツ	28	光ファイバー	28	アダルト情報サイト	29	健康食品	29
7	フリーローン・サラ金	25	他の健康食品	21	電気	21	デジタルコンテンツ	27
8	他の健康食品	21	フリーローン・サラ金	21	フリーローン・サラ金	19	電気	26
9	外国語・会話教室	21	携帯電話サービス	15	他の健康食品	17	修理サービス	26
10	修理サービス	16	出会い系サイト	15	酵素食品	15	相談その他	25

※年齢不明の相談件数は除く。

(6) 販売購入形態別の商品・サービス別（上位10品目）相談件数

「通信販売」に関する相談では、他のデジタルコンテンツに関する相談件数が179件であり、最も多くなりました。

「電話勧誘販売」に関する相談では、光ファイバーに関する相談件数が131件であり最も多く、次いで電気に関する相談が45件でした。

(単位：件)

順位	店舗購入 (1,307)	件数	訪問販売 (467)	件数	通信販売 (1,826)	件数	マルチ・マルチまがい (93)	件数
1	賃貸アパート	146	光ファイバー	55	他のデジタルコンテンツ	179	ファンド型投資商品	19
2	携帯電話サービス	61	修理サービス	23	デジタルコンテンツ	159	健康食品*	11
3	普通・小型自動車	50	リースサービス	21	アダルト情報サイト	123	化粧品	6
4	修理サービス	46	塗装工事	17	商品一般	90	他のデジタルコンテンツ	4
5	フリーローン・サラ金	37	テレビ放送サービス	17	他の健康食品	79	他の健康食品	3
6	新築工事	32	プロパンガス	16	ファンド型投資商品	61	複合サービス会員	3
7	軽自動車	30	補習用教材	14	出会い系サイト	61	ビジネス教室	3
8	商品一般	27	ソーラーシステム	14	酵素食品	45	他の内職・副業	3
9	スマートフォン	27	電気	13	オンラインゲーム	37	ウォータークーラー	2
10	医療サービス	27	屋根工事	12	健康食品*	36	化粧品セット	2
順位	電話勧誘販売 (421)	件数	ネガティブ・オプション (17)	件数	訪問購入 (34)	件数	その他無店舗 (30)	件数
1	光ファイバー	131	商品一般	3	アクセサリ	5	パーキング	3
2	電気	45	他の健康食品	2	指輪	5	電位治療器	2
3	商品一般	20	魚肉練製品	1	商品一般	3	フリーローン・サラ金	2
4	他のデジタルコンテンツ	17	コーヒー	1	着物類	3	米	1
5	広告代理サービス	15	健康食品*	1	靴	3	他の菓子類	1
6	他の健康食品	14	酵素食品	1	ネックレス	3	緑茶	1
7	他の内職・副業	14	他の屋外食生活器具	1	洋服一般	2	ウォータークーラー	1
8	インターネット接続回線	11	財布類	1	食器	1	紳士・婦人用バッグ	1
9	健康食品*	9	他の頭髮用具	1	住居雑品その他	1	他の電気治療器	1
10	ファンド型投資商品	7	書籍	1	被服品一般	1	他の磁気治療器具	1

\*「健康食品」：高麗人参凝縮液、クロレラ、ローヤルゼリー等のいわゆる健康食品。

※販売購入形態が不明・無関係のものは除く。

※（ ）内は全相談件数。



(7) 架空請求に関する消費生活相談件数

① 架空請求に関する相談件数の推移

平成30年度は、ハガキや電子メールで身に覚えのない商品やサービスの料金などを請求される「架空請求」に関する相談件数が779件であり、前年度に比べて458件(37.0%)減少しました。しかし、直近5年間の中では29年度に次いで多い相談件数となっており、依然として相談は多く、相談件数全体の13.1%を占めています。

(単位：件)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比
相談件数	6,258	6,800	6,155	6,388	5,937	92.9%
架空請求	365	506	491	1,237	779	63.0%
架空請求の構成比	5.8%	7.4%	8.0%	19.4%	13.1%	—

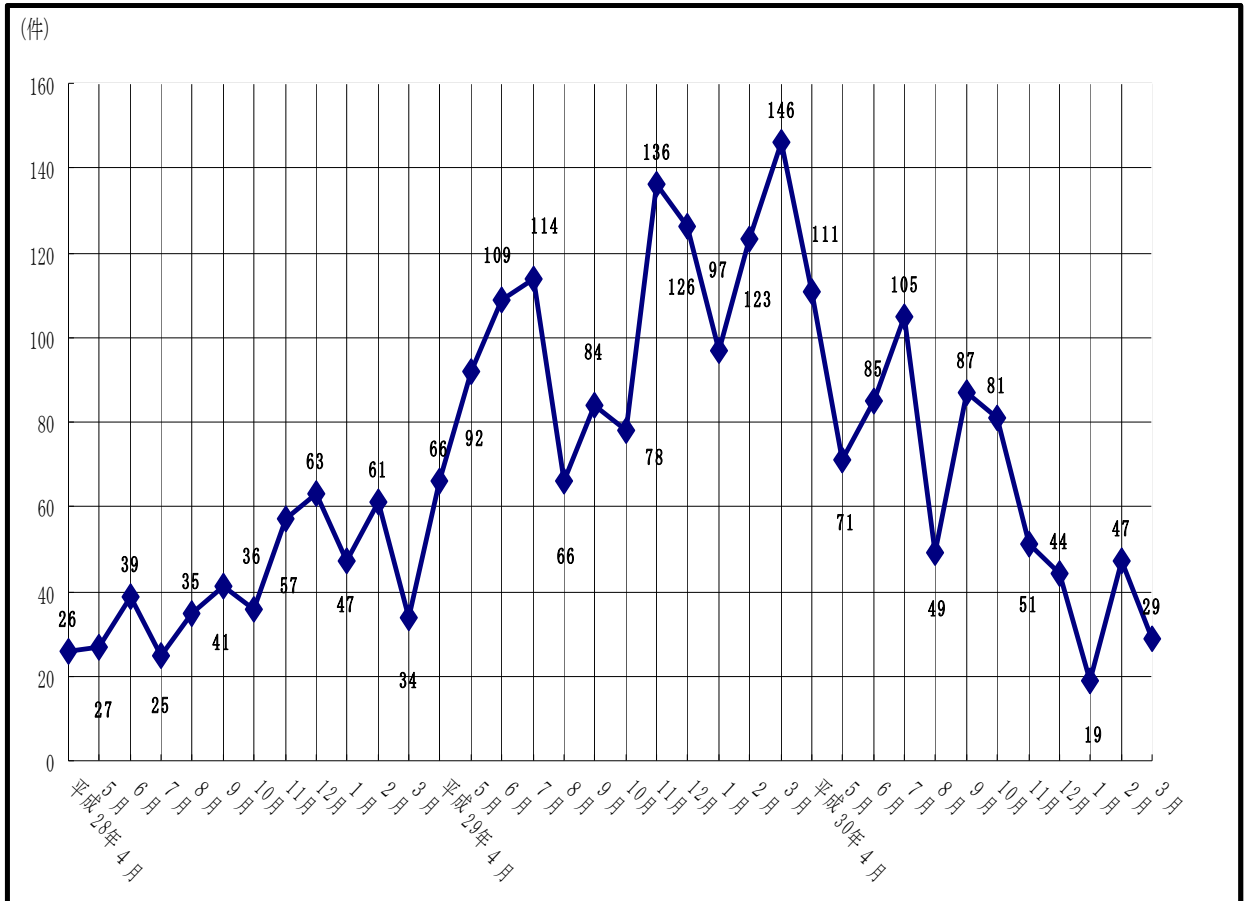
② 架空請求に関する月別相談件数の推移

平成29年度から相談件数が増加し、平成30年3月に相談件数が最も多くなり、146件の相談を受け付けました。平成30年度に入ると、相談件数は減少傾向にあり、相談件数を四半期ごとに比べると、4月～6月期の267件に比べて1～3月期の相談件数は95件であり、172件減少しました。

(単位：件)

区分	28年度	29年度	30年度	四半期ごとの
				相談件数合計
4月	26	66	111	267
5月	27	92	71	
6月	39	109	85	
7月	25	114	105	241
8月	35	66	49	
9月	41	84	87	
10月	36	78	81	176
11月	57	136	51	
12月	63	126	44	
1月	47	97	19	95
2月	61	123	47	
3月	34	146	29	
合計	491	1,237	779	—

【架空請求に関する相談件数の月別グラフ】



③ 架空請求の手口別相談件数

平成30年度は、前年度に比べて「架空請求」に関する相談件数が減少しました。しかし、ハガキによる架空請求の相談件数は前年度並みの528件であり、依然として多くの相談が寄せられています。

(単位：件)

区分	29年度		30年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	
ハガキ	566	45.8%	528	67.8%	93.3%
ハガキ以外	671	54.2%	251	32.2%	37.4%
合計	1,237	100.0%	779	100.0%	63.0%

### 3 消費生活相談平均既支払額の内訳

#### (1) 年齢層別平均既支払額

平均既支払額は年齢層が高くなるほど増加する傾向があります。70歳以上が1,610千円と最も高くなっており、次いで40歳代が735千円、60歳代が603千円となっています。

(単位：件、千円)

区分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	年齢不明	合計
相談件数	103	460	598	835	906	984	1,237	814	5,937
既支払額 回答件数(A)	68	288	305	411	453	483	545	257	2,810
既支払額 合計金額(B)	1,676	53,959	151,034	302,128	175,908	291,469	877,269	346,062	2,199,505
平均既支払額 (B/A)	25	187	495	735	388	603	1,610	1,347	783

#### (2) 販売購入形態別平均既支払額

「店舗購入」における平均既支払額が1,996千円と最も高く、次いで「マルチ・マルチまがい」が1,386千円、「訪問販売」が1,093千円となっています。

(単位：件、千円)

区分	店舗購入	訪問販売	通信販売	マルチ・ マルチまがい	電話勧誘 販売	ネガティブ・ オプション	訪問購入	その他	不明	合計
相談件数	1,307	467	1,826	93	421	17	34	30	1,742	5,937
既支払額 回答件数(A)	617	241	1,213	62	139	6	1	18	513	2,810
既支払額 合計金額(B)	1,231,500	263,396	307,581	85,921	91,824	43	5	13,892	205,343	2,199,505
平均既支払額 (B/A)	1,996	1,093	254	1,386	661	7	5	772	400	783

#### (3) 商品・サービス別平均既支払額（相談件数上位5品目）

情報商材等の「他のデジタルコンテンツ」における平均既支払額が162千円と最も高くなっています。

ハガキによる架空請求等の「商品一般」は、相談件数が最も多いですが、平均既支払額は8千円と他の品目に比べて低い金額となっています。

(単位：件、千円)

区分	商品一般	光ファイバー	他のデジタル コンテンツ	賃貸アパート	デジタル コンテンツ
相談件数	802	232	212	202	174
既支払額 回答件数(A)	338	47	145	81	81
既支払額 合計金額(B)	2,627	1,651	23,472	6,954	3,365
平均既支払額 (B/A)	8	35	162	86	42

#### 4 県及び市町の消費生活相談受付件数

(1) 県民生活センター別相談受付件数 (相談者住所地別)

(単位：件)

市町名	東部県民生活センター	中部県民生活センター	西部県民生活センター	合計
下田市	16	0	0	16
東伊豆町	14	10	0	24
河津町	9	1	0	10
南伊豆町	6	0	0	6
松崎町	8	1	0	9
西伊豆町	6	1	0	7
熱海市	72	14	0	86
伊東市	94	18	2	114
沼津市	417	52	2	471
三島市	128	25	0	153
御殿場市	51	11	2	64
裾野市	67	2	0	69
伊豆市	49	11	0	60
伊豆の国市	89	11	0	100
函南町	80	14	0	94
清水町	63	4	0	67
長泉町	108	9	0	117
小山町	34	4	0	38
富士市	113	35	0	148
富士宮市	71	12	0	83
静岡市	9	978	8	995
焼津市	0	177	1	178
藤枝市	5	176	3	184
島田市	0	111	3	114
牧之原市	0	60	4	64
吉田町	0	56	0	56
川根本町	0	18	0	18
磐田市	1	19	210	230
掛川市	2	28	187	217
袋井市	1	12	143	156
御前崎市	1	18	27	46
菊川市	0	15	44	59
森町	0	1	40	41
浜松市	10	173	1,301	1,484
湖西市	0	8	60	68
不明	35	34	131	200
県外	29	26	36	91
合計	1,588	2,145	2,204	5,937

## (2) 市町消費生活相談窓口別相談受付件数

(単位：件)

市町名	受付件数	販売購入形態								
		店舗購入	訪問販売	通信販売	マルチ・マルチまがい	電話勧誘販売	ネガティブ・オプション	訪問購入	その他無店舗	不明・無関係
賀茂広域消費生活センター	266	25	4	73	2	44	5	4	0	109
熱海市	55	8	2	20	0	3	0	1	0	21
伊東市	201	27	10	78	2	15	0	2	0	67
沼津市	1,284	223	119	282	19	61	1	3	8	568
三島市	561	65	29	235	8	54	3	9	0	158
御殿場市	950	134	89	199	5	33	3	12	6	469
裾野市	528	84	37	282	3	29	0	5	1	87
伊豆市	130	9	12	30	1	12	0	0	0	66
伊豆の国市	130	12	19	23	0	5	0	0	0	71
函南町	133	13	8	16	0	5	1	1	7	82
清水町	228	31	17	56	1	20	1	1	0	101
長泉町	107	15	24	20	1	1	1	1	1	43
小山町	179	9	16	27	0	32	1	7	0	87
富士市	2,065	534	139	554	19	145	0	15	7	652
富士宮市	777	101	44	188	9	41	3	6	3	382
東部管内計	7,594	1,290	569	2,083	70	500	19	67	33	2,963
静岡市	5,145	864	439	1,134	39	231	0	35	17	2,386
焼津市	1,051	242	81	429	11	67	6	3	9	203
藤枝市	1,470	405	122	271	13	106	1	11	11	530
島田市	626	68	84	145	10	35	3	5	7	269
牧之原市	451	100	75	67	6	180	0	6	1	16
吉田町	75	13	8	43	2	4	0	0	0	5
川根本町	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
中部管内計	8,820	1,692	811	2,089	81	623	10	60	45	3,409
磐田市	832	107	97	203	10	87	1	5	4	318
掛川市	471	71	70	212	2	36	3	6	1	70
袋井市	310	61	39	145	1	29	1	1	1	32
御前崎市	67	10	2	16	0	6	0	0	0	33
菊川市	252	40	24	49	2	22	0	4	0	111
森町	55	3	7	7	0	2	1	1	0	34
浜松市	3,580	453	251	986	48	176	4	17	29	1,616
湖西市	258	59	24	39	2	22	1	0	2	109
西部管内計	5,825	804	514	1,657	65	380	11	34	37	2,323
合計	22,239	3,786	1,894	5,829	216	1,503	40	161	115	8,695

※賀茂広域消費生活センターは、賀茂地域1市5町の消費生活相談窓口である。

## (3) 県及び市町の消費生活相談総受付件数

(単位：件)

市町名	県受付 (a)	県受付/合計 (a/c)	市町受付 (b)	市町受付/合計 (b/c)	合計 (c=a+b)	人口1千人あたり
賀茂広域消費生活センター	72	21.3%	266	78.7%	338	5.5
熱海市	86	61.0%	55	39.0%	141	3.9
伊東市	114	36.2%	201	63.8%	315	4.8
沼津市	471	26.8%	1,284	73.2%	1,755	9.3
三島市	153	21.4%	561	78.6%	714	6.6
御殿場市	64	6.3%	950	93.7%	1,014	11.6
裾野市	69	11.6%	528	88.4%	597	11.6
伊豆市	60	31.6%	130	68.4%	190	6.4
伊豆の国市	100	43.5%	130	56.5%	230	4.9
函南町	94	41.4%	133	58.6%	227	6.2
清水町	67	22.7%	228	77.3%	295	9.2
長泉町	117	52.2%	107	47.8%	224	5.2
小山町	38	17.5%	179	82.5%	217	11.7
富士市	148	6.7%	2,065	93.3%	2,213	9.0
富士宮市	83	9.7%	777	90.3%	860	6.7
東部管内計 (A)	1,664	18.0%	7,594	82.0%	9,258	7.8
静岡市	995	16.2%	5,145	83.8%	6,140	8.9
焼津市	178	14.5%	1,051	85.5%	1,229	9.0
藤枝市	184	11.1%	1,470	88.9%	1,654	11.6
島田市	114	15.4%	626	84.6%	740	7.7
牧之原市	64	12.4%	451	87.6%	515	11.6
吉田町	56	42.7%	75	57.3%	131	4.5
川根本町	18	90.0%	2	10.0%	20	3.1
中部管内計 (B)	1,609	15.4%	8,820	84.6%	10,429	9.1
磐田市	230	21.7%	832	78.3%	1,062	6.4
掛川市	217	31.5%	471	68.5%	688	6.0
袋井市	156	33.5%	310	66.5%	466	5.4
御前崎市	46	40.7%	67	59.3%	113	3.6
菊川市	59	19.0%	252	81.0%	311	6.6
森町	41	42.7%	55	57.3%	96	5.4
浜松市	1,484	29.3%	3,580	70.7%	5,064	6.4
湖西市	68	20.9%	258	79.1%	326	5.6
西部管内計 (C)	2,301	28.3%	5,825	71.7%	8,126	6.2
小計 (D=A+B+C)	5,646	20.2%	22,239	79.8%	27,885	-
不明 (E)	200	100.0%	-	-	200	-
県外 (F)	91	100.0%	-	-	91	-
合計 (D+E+F)	5,937	21.1%	22,239	78.9%	28,176	7.7

※「県受付」は県民生活センターで受け付けた相談者住所別相談件数、「市町受付」は市町の消費生活センターで受け付けた相談件数。



令和元年6月

静岡県くらし・環境部県民生活課  
静岡県静岡市葵区追手町9番6号  
電話 054-221-2175